

2022春闘仮協定による労使協議課題等

協定書No.	課題	協定内容(要約)	所掌委員会等	進捗状況・予定期
3.-(1)	港労法の全港・全職種適用について	港労法の全港・全職種適用に向けた具体的な施策を検討し、労政審査専門委員会に対する具申についても協議・検討する。	港労法問題労使検討委員会	
3.-(2)	インランド部・港頭地区や隣接地区の物流倉庫が、港運労使の業域・職域となる取り組み。	実態調査を行う等、労使政策委員会で検討する。	労使政策委員会	
4.-(2)②	指定事業体の問題	具体的な進め方については、労使で継続的に協議し、解決を図る。	検数・検定小委員会	
4.-(2)③	本体採用された指定事業体労働者の年金適用について	48歳以上で本体検査事業者に入会した労働者の港湾労働者年金適用とする制度の可否について、継続協議する。		
4.-(2)④	標準賃金の適用要件について	「年齢35歳・有資格者」とする改定を前提とし、23年度実施を目指に協議する。	検数・検定小委員会	
4.-(3)	年末年始例外荷役について	労働条件について、労使協議を行い、その可否について中央労使で判断する。	労使政策委員会	
5.-(2)	放射線被害対策健康診断制度(仮称)の創設	具体的な内容については年度内に制度設計を図れるよう努力する。	中央安全専門委員会	
5.-(3)	石綿被災対策に係る補助金	石綿被災対策に係る補助金における事項については、労使石綿対策小委員会で協議する。	労使石綿対策小委員会	
6.-(2)	適正料金收受について	①2023年3月末を目途にトラック事業の標準運賃制度について講習を受ける場を作る。 ②所管行政との意見交換をする場を設け、協議を深化させる。	適正料金收受P/T	
6.-(3)	非効率石炭火力発電施設の休・廃止に伴う雇用問題について	資源エネルギー庁との協議の場を早急に設け、労使の問題意識を所管行政に持ち込み対策を協議する。		
○2012年(平成24年)4月11日付春闘協定 ○2022年(令和4年)11月16日付「年末年始例外荷役に関する労使政策委員会議事録(確認)」		1月4日の平日化については継続協議とする。	労使政策委員会	